

令和5年度 富山県民経済計算の概要

県民経済計算は、本県の1年間（年度）の経済活動の結果を、生産・分配・支出の三面から総合的・体系的にとらえ、県経済の規模や経済成長率、さらには産業構造などを明らかにしたものである。

1 日本経済の概況

令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。

他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。

令和5年度の国内総生産（GDP）は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円となり、GDP成長率は、名目で4.9%増、実質で0.7%増となった。

2 富山県経済の概況

令和5年度の県内総生産は、名目で5兆645億円、実質で4兆8,744億円となり、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目で2.8%増（令和4年度1.2%増）、実質で0.7%増（同0.4%増）と、名目、実質ともに3年連続の増加となった。

これは、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が名目で99.4%増、実質で142.4%増、金融・保険業が名目で14.1%増、実質で5.5%増、宿泊・飲食サービス業が名目で33.5%増、実質で13.3%増となるなど、前年度の県内総生産を上回ったことによる。

また、県民雇用者報酬、財産所得及び企業所得を合わせた県民所得は、3兆5,272億円（前年度比3.7%増）となり、1人当たり県民所得は、3,504千円（同4.7%増）となった。

図1 経済成長率の推移

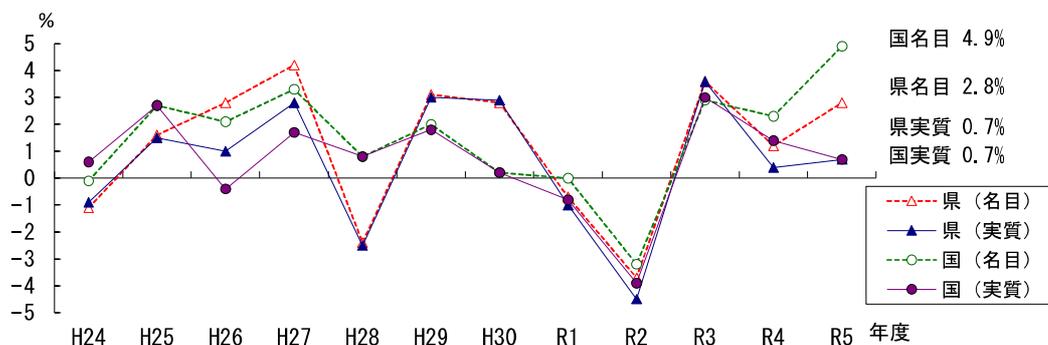


表1 富山県及び国の状況

項目	富山県		国		
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	
県(国)内総生産 (億円)	名目	49,272	50,645	5,672,689	5,951,843
	実質	48,409	48,744	5,521,705	5,557,843
経済成長率 (%)	名目	1.2	2.8	2.3	4.9
	実質	0.4	0.7	1.4	0.7
県(国)民所得 (億円)		34,017	35,272	4,095,504	4,377,775
	対前年度増加率	1.1	3.7	3.6	6.9
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,346	3,504	3,278	3,521
	対前年度増加率	1.9	4.7	4.1	7.4
人口(県:10月1日現在 単位 人、国:月初人口の平均 単位 千人)		1,016,534	1,006,739	124,925	124,341

(注) 1. 国値は内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」に、県人口は総務省「人口推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

3 経済活動別県内総生産（名目）

県（国）内総生産

一定期間における県（国）内での財・サービスの生産活動により新たに生み出された価値（付加価値）の総額であり、次の式により求める。

県（国）内総生産＝産出額（売上総額）－中間投入額（原材料費、燃料費など）

名目値と実質値

市場で実際に取引されている価格で計算した県（国）内総生産を「名目県（国）内総生産」といい、その増加率を名目経済成長率という。また、物価変動の影響を排除した県（国）内総生産を「実質県（国）内総生産」といい、その増加率を実質経済成長率という。

経済成長率は、通常、対前年（度）比、あるいは対前期（四半期）比で示される。

令和5年度の県内総生産（名目）は、5兆645億円、前年度比2.8%増（令和4年度1.2%増）と3年連続の増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、大きなウェイトを占める農業が8.8%増（同6.1%減）と6年ぶりの増加、林業が5.3%増（同6.4%減）と2年ぶりの増加となり、総じて6.9%増（同2.9%減）と7年ぶりの増加となった。

第2次産業では、建設業が6.7%増（同2.4%減）と2年ぶりの増加となったものの、大きなウェイトを占める製造業が1.4%減（同0.1%減）と2年連続の減少となり、総じて0.2%減（同0.4%減）と2年連続の減少となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が99.4%増（同35.4%減）と4年ぶりの増加、金融・保険業が14.1%増（同7.4%増）と3年連続の増加、宿泊・飲食サービス業が33.5%増（同26.1%増）と2年連続の増加となるなど、総じて5.0%増（同1.6%増）と3年連続の増加となった。

表2 経済活動別県内総生産（名目）

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	35,544	37,992	▲ 2.9	6.9	0.7	0.8	▲ 0.0	0.0
(1) 農業	26,738	29,091	▲ 6.1	8.8	0.5	0.6	▲ 0.0	0.0
(2) 林業	2,410	2,538	▲ 6.4	5.3	0.0	0.1	▲ 0.0	0.0
(3) 水産業	6,396	6,362	15.2	▲ 0.5	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
2 鉱業	5,811	5,778	24.6	▲ 0.6	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
3 製造業	1,561,884	1,539,294	▲ 0.1	▲ 1.4	31.7	30.4	▲ 0.0	▲ 0.5
(1) 食料品	65,567	62,410	▲ 1.3	▲ 4.8	1.3	1.2	▲ 0.0	▲ 0.1
(2) 繊維製品	24,301	26,102	▲ 0.6	7.4	0.5	0.5	▲ 0.0	0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	51,357	56,525	▲ 5.5	10.1	1.0	1.1	▲ 0.1	0.1
(4) 化学	321,416	328,221	▲ 7.1	2.1	6.5	6.5	▲ 0.5	0.1
(5) 石油・石炭製品	8,297	2,420	185.2	▲ 70.8	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1
(6) 窯業・土石製品	32,240	32,149	▲ 6.7	▲ 0.3	0.7	0.6	▲ 0.0	▲ 0.0
(7) 一次金属	180,930	149,221	7.5	▲ 17.5	3.7	2.9	0.3	▲ 0.6
(8) 金属製品	132,591	150,505	▲ 11.0	13.5	2.7	3.0	▲ 0.3	0.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	263,865	223,756	3.0	▲ 15.2	5.4	4.4	0.2	▲ 0.8
(10) 電子部品・デバイス	169,365	158,851	9.4	▲ 6.2	3.4	3.1	0.3	▲ 0.2
(11) 電気機械	28,028	36,652	1.4	30.8	0.6	0.7	0.0	0.2
(12) 情報・通信機器	2,183	2,075	20.9	▲ 4.9	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	67,865	75,837	30.5	11.7	1.4	1.5	0.3	0.2
(14) 印刷業	11,518	11,071	5.4	▲ 3.9	0.2	0.2	0.0	▲ 0.0
(15) その他の製造業	202,361	223,499	▲ 5.4	10.4	4.1	4.4	▲ 0.2	0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	109,996	219,286	▲ 35.4	99.4	2.2	4.3	▲ 1.2	2.2
(1) 電気業	28,891	139,700	▲ 67.8	383.5	0.6	2.8	▲ 1.3	2.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	81,105	79,586	0.7	▲ 1.9	1.6	1.6	0.0	▲ 0.0
5 建設業	285,028	304,045	▲ 2.4	6.7	5.8	6.0	▲ 0.1	0.4
6 卸売・小売業	548,701	547,337	11.6	▲ 0.2	11.1	10.8	1.2	▲ 0.0
(1) 卸売業	218,449	214,669	9.1	▲ 1.7	4.4	4.2	0.4	▲ 0.1
(2) 小売業	330,252	332,668	13.3	0.7	6.7	6.6	0.8	0.0
7 運輸・郵便業	208,062	201,671	11.0	▲ 3.1	4.2	4.0	0.4	▲ 0.1
8 宿泊・飲食サービス業	63,851	85,265	26.1	33.5	1.3	1.7	0.3	0.4
9 情報通信業	122,758	119,969	▲ 4.1	▲ 2.3	2.5	2.4	▲ 0.1	▲ 0.1
(1) 通信・放送業	66,872	64,414	▲ 3.2	▲ 3.7	1.4	1.3	▲ 0.0	▲ 0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	55,886	55,555	▲ 5.2	▲ 0.6	1.1	1.1	▲ 0.1	▲ 0.0
10 金融・保険業	172,252	196,597	7.4	14.1	3.5	3.9	0.2	0.5
11 不動産業	572,725	573,758	0.5	0.2	11.6	11.3	0.1	0.0
(1) 住宅賃貸業	527,121	532,894	1.3	1.1	10.7	10.5	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	45,605	40,865	▲ 7.8	▲ 10.4	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	272,845	280,200	▲ 0.3	2.7	5.5	5.5	▲ 0.0	0.1
13 公務	177,277	174,258	3.7	▲ 1.7	3.6	3.4	0.1	▲ 0.1
14 教育	167,260	160,908	1.2	▲ 3.8	3.4	3.2	0.0	▲ 0.1
15 保健衛生・社会事業	413,523	421,055	▲ 0.3	1.8	8.4	8.3	▲ 0.0	0.2
16 その他のサービス	170,035	169,385	1.3	▲ 0.4	3.5	3.3	0.0	▲ 0.0
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,887,553	5,036,798	0.8	3.1	99.2	99.5	0.8	3.0
18 輸入品に課される税・関税	130,425	119,407	30.0	▲ 8.4	2.6	2.4	0.6	▲ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	90,781	91,710	16.6	1.0	1.8	1.8	0.3	0.0
20 県内総生産(17+18+19)	4,927,197	5,064,496	1.2	2.8	100.0	100.0	1.2	2.8
(参考) 第1次産業(1)	35,544	37,992	▲ 2.9	6.9	0.7	0.8	▲ 0.0	0.0
第2次産業(2+3+5)	1,852,723	1,849,117	▲ 0.4	▲ 0.2	37.6	36.5	▲ 0.1	▲ 0.1
第3次産業(4, 6~16)	2,999,286	3,149,689	1.6	5.0	60.9	62.2	1.0	3.1

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳と合計が一致しない場合がある。

2. 令和4年度推計値については、最新のデータを使用して遡って改定している。

図2 経済活動別県内総生産の構成比（令和5年度・名目）

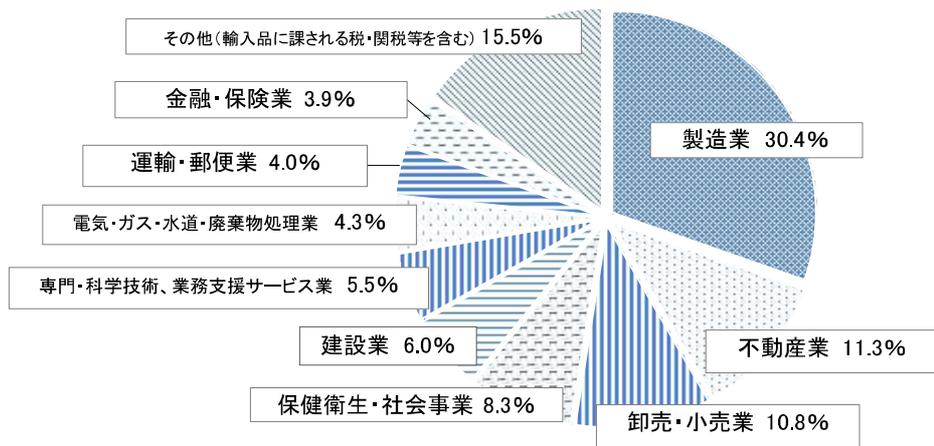
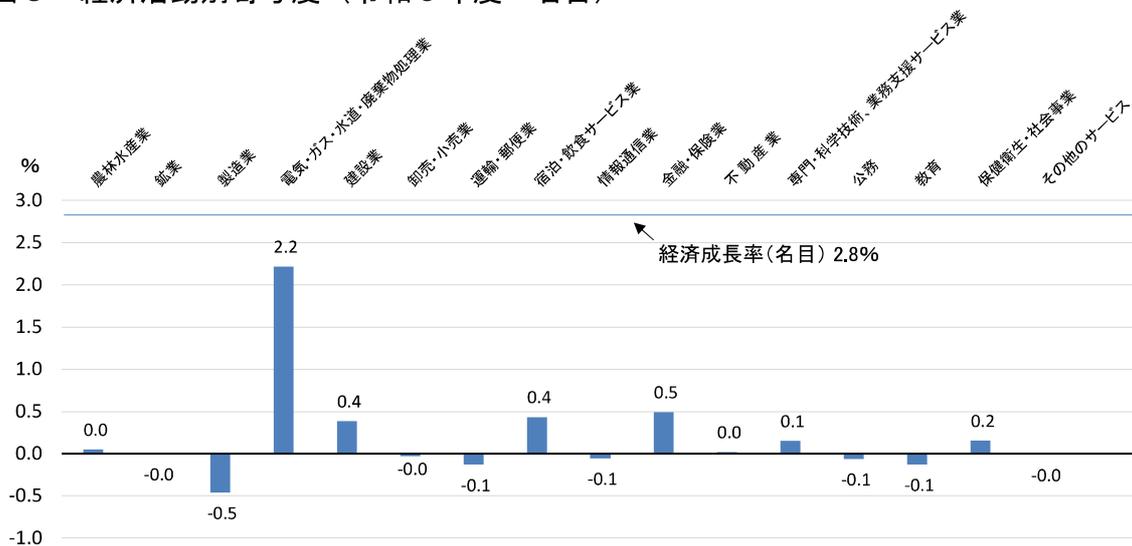


図3 経済活動別寄与度（令和5年度・名目）



寄与度

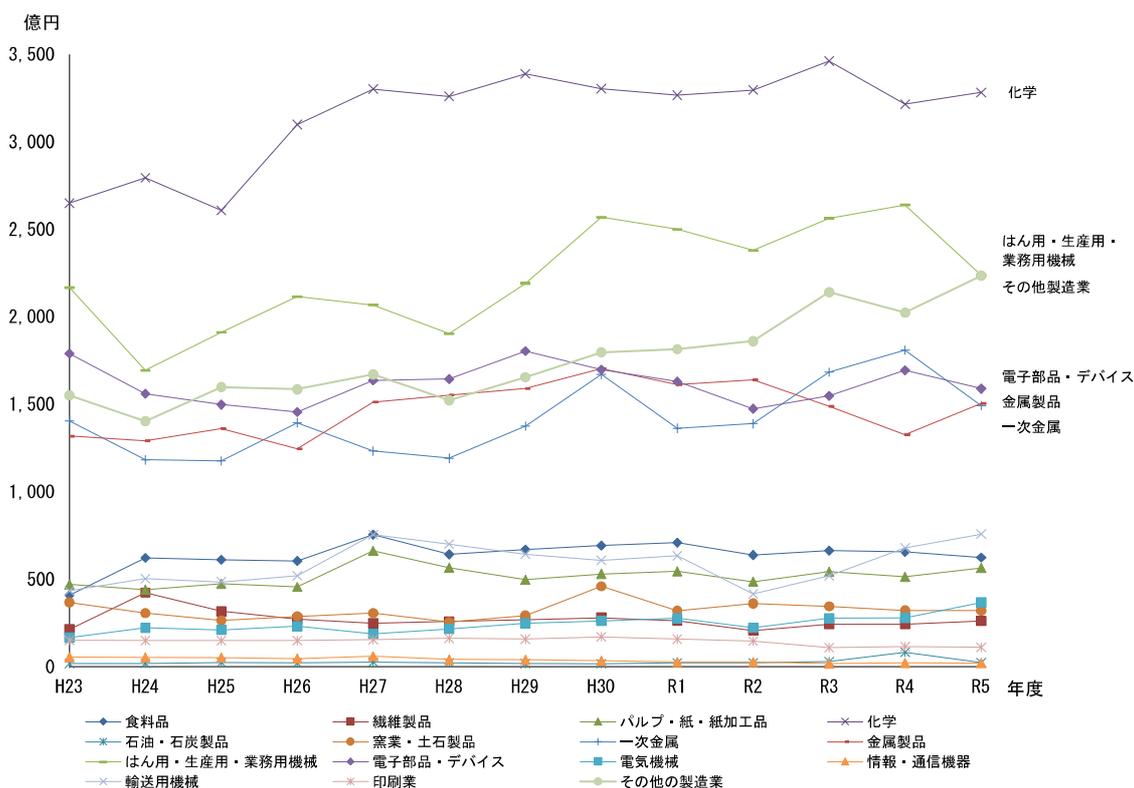
寄与度とは、各項目の増減が全体の増減にどれだけの影響を与えているかを示す指標のことで、各項目の寄与度は次の式により求めた。
 なお、各項目の寄与度の合計は、全体の伸び率と一致する。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{当該項目値の対前年度増加率} \times \frac{\text{前年度の当該項目値}}{\text{前年度の全体値}}$$

ただし、連鎖方式による実質値の寄与度は次の式により求めた。

$$\text{寄与度}(\%) = \text{当該項目値の対前年度増加率} \times \frac{\text{前年度の当該項目の名目値}}{\text{前年度の全体の名目値}}$$

図4 製造業の中分類別県内総生産（名目）の推移



4 経済活動別県内総生産（実質）

令和5年度の県内総生産は、物価変動を除いた実質で4兆8,744億円、前年度比0.7%増（令和4年度0.4%増）と3年連続の増加となった。

産業別の動きをみると、第1次産業では、大きなウエイトを占める農業が10.1%増（同1.2%減）と5年ぶりの増加となるなど、総じて5.7%増（同0.0%減）と5年ぶりの増加となった。

第2次産業では、建設業が6.8%増（同3.2%減）と2年ぶりの増加となったものの、大きなウエイトを占める製造業が6.9%減（同2.4%減）と2年連続の減少となり、総じて4.7%減（同2.5%減）と2年連続の減少となった。

第3次産業では、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が142.4%増（同9.1%減）と4年ぶりの増加、保健衛生・社会事業が2.8%増（同1.4%増）と3年連続の増加となるなど、総じて4.1%増（同2.4%増）と3年連続の増加となった。

表3 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

	金額(百万円)		増加率(%)		寄与度(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1 農林水産業	34,564	36,551	▲ 0.0	5.7	▲ 0.0	0.0
(1) 農業	27,801	30,612	▲ 1.2	10.1	▲ 0.0	0.1
(2) 林業	2,004	2,187	9.2	9.2	0.0	0.0
(3) 水産業	4,316	3,721	1.7	▲ 13.8	0.0	▲ 0.0
2 鉱業	3,283	3,716	▲ 16.4	13.2	▲ 0.0	0.0
3 製造業	1,581,683	1,473,201	▲ 2.4	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 2.2
(1) 食料品	66,161	57,385	▲ 1.6	▲ 13.3	▲ 0.0	▲ 0.2
(2) 繊維製品	24,008	23,110	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	50,726	45,351	▲ 0.0	▲ 10.6	▲ 0.0	▲ 0.1
(4) 化学	351,941	359,202	▲ 7.3	2.1	▲ 0.5	0.1
(5) 石油・石炭製品	6,057	1,336	176.9	▲ 78.0	0.1	▲ 0.1
(6) 窯業・土石製品	31,654	24,067	▲ 5.3	▲ 24.0	▲ 0.0	▲ 0.2
(7) 一次金属	119,723	90,064	▲ 10.9	▲ 24.8	▲ 0.4	▲ 0.9
(8) 金属製品	134,913	130,845	▲ 11.6	▲ 3.0	▲ 0.4	▲ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	291,562	233,929	5.6	▲ 19.8	0.3	▲ 1.1
(10) 電子部品・デバイス	206,331	194,911	7.7	▲ 5.5	0.2	▲ 0.2
(11) 電気機械	31,025	38,911	▲ 1.1	25.4	▲ 0.0	0.1
(12) 情報・通信機器	2,589	2,192	26.7	▲ 15.3	0.0	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	69,749	75,256	22.5	7.9	0.2	0.1
(14) 印刷業	10,848	9,985	7.4	▲ 8.0	0.0	▲ 0.0
(15) その他の製造業	193,276	207,231	▲ 7.9	7.2	▲ 0.3	0.3
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	154,254	373,858	▲ 9.1	142.4	▲ 0.3	3.2
(1) 電気業	77,525	483,546	▲ 17.6	523.7	▲ 0.3	3.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	76,017	80,972	0.4	6.5	0.0	0.1
5 建設業	259,851	277,518	▲ 3.2	6.8	▲ 0.2	0.4
6 卸売・小売業	490,233	461,160	7.3	▲ 5.9	0.7	▲ 0.7
(1) 卸売業	184,627	168,641	1.1	▲ 8.7	0.0	▲ 0.4
(2) 小売業	305,665	293,052	11.6	▲ 4.1	0.7	▲ 0.3
7 運輸・郵便業	191,797	181,094	9.8	▲ 5.6	0.4	▲ 0.2
8 宿泊・飲食サービス業	59,381	67,294	23.2	13.3	0.2	0.2
9 情報通信業	135,496	130,582	▲ 1.3	▲ 3.6	▲ 0.0	▲ 0.1
(1) 通信・放送業	81,296	78,330	0.2	▲ 3.6	0.0	▲ 0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	54,317	52,361	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 0.0	▲ 0.0
10 金融・保険業	188,426	198,804	7.1	5.5	0.2	0.2
11 不動産業	577,814	588,102	1.3	1.8	0.1	0.2
(1) 住宅賃貸業	537,573	553,209	2.2	2.9	0.2	0.3
(2) その他の不動産業	41,190	36,553	▲ 8.7	▲ 11.3	▲ 0.1	▲ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	247,664	246,116	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.0
13 公務	168,386	161,670	1.8	▲ 4.0	0.1	▲ 0.1
14 教育	161,832	152,868	0.3	▲ 5.5	0.0	▲ 0.2
15 保健衛生・社会事業	420,330	431,944	1.4	2.8	0.1	0.2
16 その他のサービス	157,507	151,118	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 0.1
17 小計 ⁽¹⁺²⁺³⁺⁴⁺⁵⁺⁶⁺⁷⁺⁸⁺⁹⁺¹⁰⁺¹¹⁺¹²⁺¹³⁺¹⁴⁺¹⁵⁺¹⁶⁾	4,824,997	4,862,254	0.5	0.8	0.5	0.8
18 輸入品に課される税・関税	82,455	78,858	3.1	▲ 4.4	0.1	▲ 0.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	65,794	64,333	11.0	▲ 2.2	0.2	▲ 0.0
20 県内総生産	4,840,940	4,874,410	0.4	0.7	0.4	0.7
開差(20-17-18+19)	▲ 717	▲ 2,368				
(参考) 第1次産業	34,564	36,551	▲ 0.0	5.7	▲ 0.0	0.0
第2次産業	1,844,771	1,758,166	▲ 2.5	▲ 4.7	▲ 1.0	▲ 1.8
第3次産業	2,947,452	3,068,007	2.4	4.1	1.5	2.5

(注) 連鎖方式の場合、各項目の計と合計が一致しない。(差額は開差欄に表示)

固定基準年方式と連鎖方式

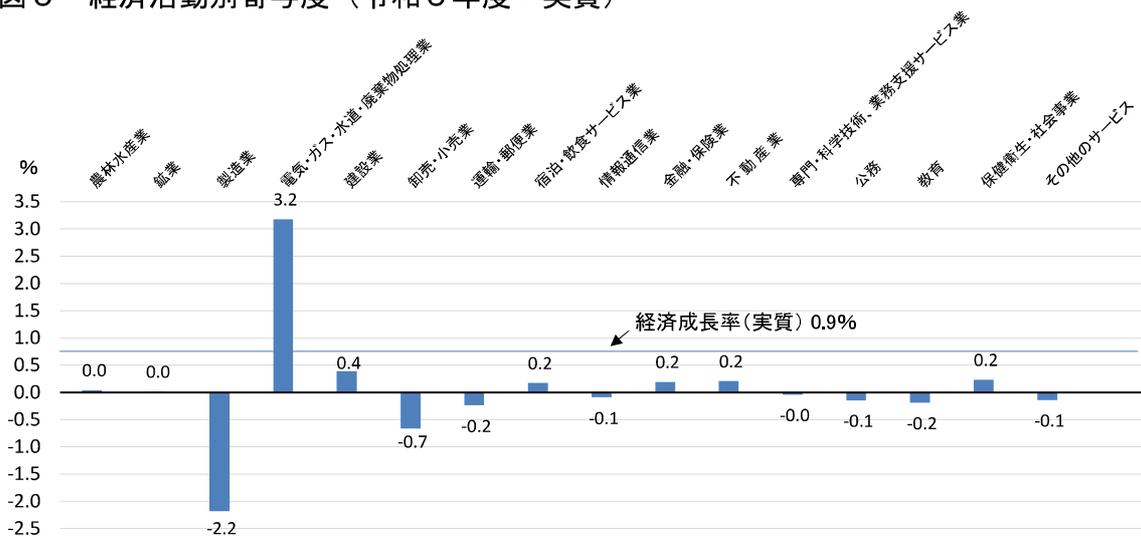
固定基準年方式とは、実質県(国)内総生産を計算する場合、基準年を固定し、その年の価格をベースに計算する方式のこと。

この方式では、基準年から離れるにつれ、経済の実態と乖離するデメリットがある。これに対し、連鎖方式とは、基準年を常に前年において計算する方式で、この計算方式により乖離を小さくすることができる。

県民経済計算では、従来、県内総生産の支出系列のみ固定基準年方式により実質化していたが、平成16年度推計から県内総生産の生産系列も連鎖方式により実質化し、平成27年度推計からは支出系列の名目値も連鎖方式により実質化している。

なお、連鎖方式では加法整合性が成立しない(各項目の集計と合計が一致しない)ため、「開差」欄を設けて差額を表示している。

図5 経済活動別寄与度（令和5年度・実質）



5 県民所得（分配）

県民所得（要素費用表示）

「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得（非企業部門の財産所得の純受取）、企業所得（企業の財産所得の純受取を含む）を合計したものである。したがって、個人の所得水準を表すものではなく、企業利潤なども含んだ県の経済全体の所得水準を表している。

「1人当たり県民所得」は、県民所得を県の総人口で割ったものを掲載している。

令和5年度の県民所得（分配）は、3兆5,272億円、前年度比3.7%増（令和4年度1.1%増）と3年連続の増加となった。

これは、県民雇用者報酬が前年度比0.4%増（同1.9%増）と2年連続の増加、財産所得が前年度比6.2%増（同0.2%増）と3年連続の増加、企業所得が前年度比11.4%増（同0.9%減）と2年ぶりの増加となったことによる。

この結果、1人当たり県民所得は、3,504千円、前年度比4.7%増（同1.9%増）となった。

表4 県民所得(分配)

	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 県民雇用者報酬	2,285,337	2,294,903	1.9	0.4	67.2	65.1	1.3	0.3
(1) 賃金・俸給	1,898,320	1,917,217	1.9	1.0	55.8	54.4	1.0	0.6
(2) 雇主の社会負担	387,017	377,686	2.2	▲ 2.4	11.4	10.7	0.3	▲ 0.3
a. 雇主の現実社会負担	371,943	369,474	4.1	▲ 0.7	10.9	10.5	0.4	▲ 0.1
b. 雇主の帰属社会負担	15,074	8,212	▲ 28.6	▲ 45.5	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2
2. 財産所得(非企業部門)	225,033	239,006	0.2	6.2	6.6	6.8	0.0	0.4
a. 受取	233,561	244,188	▲ 0.8	4.5	6.9	6.9	▲ 0.1	0.3
b. 支払	8,528	5,182	▲ 21.1	▲ 39.2	0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	1,281	5,078	205.1	296.4	0.0	0.1	0.1	0.1
a. 受取	6,580	7,552	▲ 1.4	14.8	0.2	0.2	▲ 0.0	0.0
b. 支払	5,299	2,474	▲ 32.9	▲ 53.3	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1
(2) 家計	220,389	229,681	▲ 1.1	4.2	6.5	6.5	▲ 0.1	0.3
① 利子	45,655	40,333	▲ 1.4	▲ 11.7	1.3	1.1	▲ 0.0	▲ 0.2
a. 受取	48,394	42,486	▲ 1.0	▲ 12.2	1.4	1.2	▲ 0.0	▲ 0.2
b. 支払(消費者負債利子)	2,739	2,153	6.4	▲ 21.4	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0
② 配当(受取)	51,918	53,756	▲ 10.5	3.5	1.5	1.5	▲ 0.2	0.1
③ その他の投資所得(受取)	103,189	113,780	3.5	10.3	3.0	3.2	0.1	0.3
④ 賃貸料(受取)	19,627	21,812	4.0	11.1	0.6	0.6	0.0	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	3,363	4,247	10.9	26.3	0.1	0.1	0.0	0.0
a. 受取	3,853	4,802	14.1	24.6	0.1	0.1	0.0	0.0
b. 支払	490	555	42.0	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	891,311	993,298	▲ 0.9	11.4	26.2	28.2	▲ 0.2	3.0
(1) 民間法人企業	574,000	685,961	0.8	19.5	16.9	19.4	0.1	3.3
a. 非金融法人企業	461,221	570,289	▲ 4.1	23.6	13.6	16.2	▲ 0.6	3.2
b. 金融機関	112,779	115,672	27.7	2.6	3.3	3.3	0.7	0.1
(2) 公的企業	14,793	6,314	▲ 24.0	▲ 57.3	0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.2
a. 非金融法人企業	13,642	3,645	▲ 3.4	▲ 73.3	0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3
b. 金融機関	1,151	2,669	▲ 78.5	131.9	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0
(3) 個人企業	302,518	301,023	▲ 2.6	▲ 0.5	8.9	8.5	▲ 0.2	▲ 0.0
a. 農林水産業	▲ 14,284	▲ 14,705	▲ 64.7	▲ 2.9	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.0
b. その他の産業(非農林水・非金融)	102,621	102,796	6.2	0.2	3.0	2.9	0.2	0.0
c. 持ち家	214,180	212,933	▲ 3.8	▲ 0.6	6.3	6.0	▲ 0.2	▲ 0.0
4. 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,401,681	3,527,206	1.1	3.7	100.0	100.0	1.1	3.7

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため、内訳が合計と一致しない場合がある。
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。
 3. 雇主の現実社会負担とは、健康保険、厚生年金、厚生年金基金、退職一時金(民間等)などの雇主の負担分をいう。
 4. 雇主の帰属社会負担とは、退職一時金(政府等)、業務災害補償などの雇主負担をいう。

図6 県民所得の推移

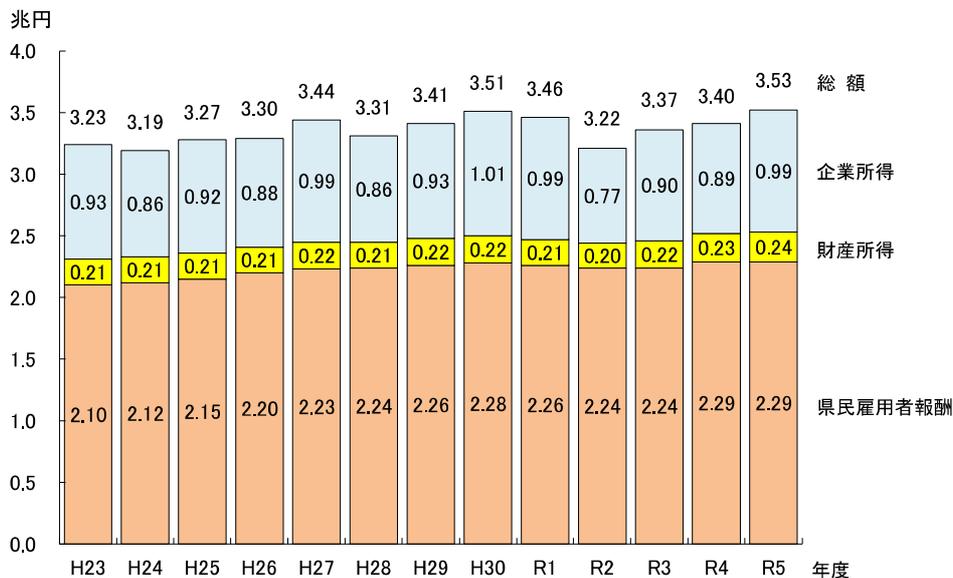


図7 県民所得伸び率の推移

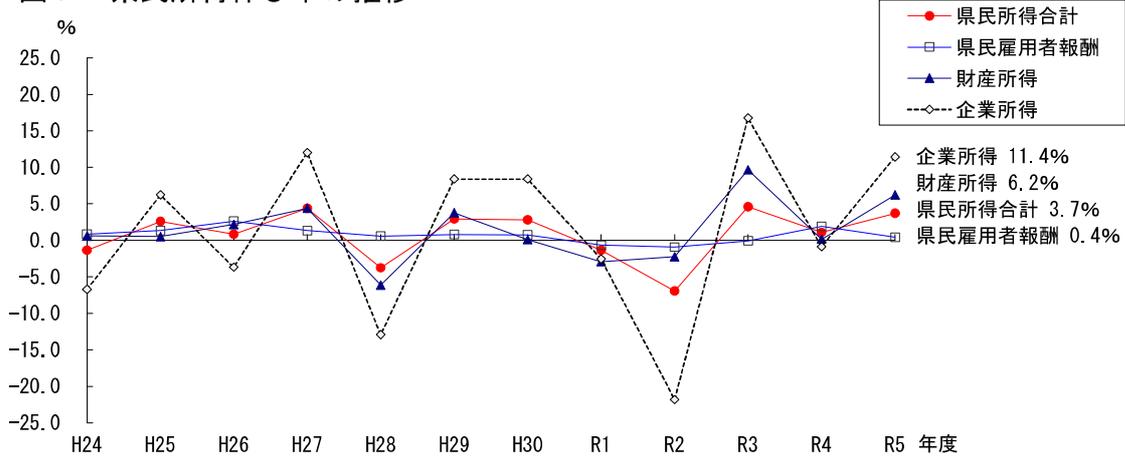


表5 1人当たり県(国)民所得の推移

年度	1人当たり県民所得(千円)		1人当たり国民所得(千円)	
	増加率(%)		増加率(%)	
H23	—	2,970	—	2,798
H24	▲ 0.9	2,942	0.3	2,808
H25	3.2	3,036	4.2	2,925
H26	1.4	3,077	1.2	2,961
H27	4.9	3,228	4.3	3,089
H28	▲ 3.3	3,122	▲ 0.0	3,089
H29	3.5	3,230	2.2	3,157
H30	3.4	3,338	0.8	3,181
R1	▲ 0.7	3,316	▲ 0.0	3,181
R2	▲ 6.2	3,110	▲ 6.3	2,980
R3	5.5	3,282	5.7	3,150
R4	1.9	3,346	4.1	3,278
R5	4.7	3,504	7.4	3,521

(注) 1. 1人当たり国民所得は、内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」による。

2. 平成27年基準改定により、中央政府等の地域事業所はいずれの地域(都道府県)にも属さない擬制的な地域(準地域)に所在するものとして扱われることとなり、「県民所得」と「国民所得」とでは推計上の概念が異なることとなったため、その比較には注意が必要である。

6 県内総生産(支出側)(名目)

令和5年度の県内総生産(支出側、名目)は、5兆645億円、前年度比2.8%増(令和4年度1.2%増)と3年連続の増加となった。

需要項目別に見ると、大きなウエイトを占める民間最終消費支出は、2.8%増(同6.1%増)と3年連続の増加となった。地方政府等最終消費支出は、0.5%増(同2.1%増)と5年連続の増加となり、県内総資本形成は、0.1%減(同8.6%増)と3年ぶりの減少となった。

表6 県内総生産（支出側：名目）

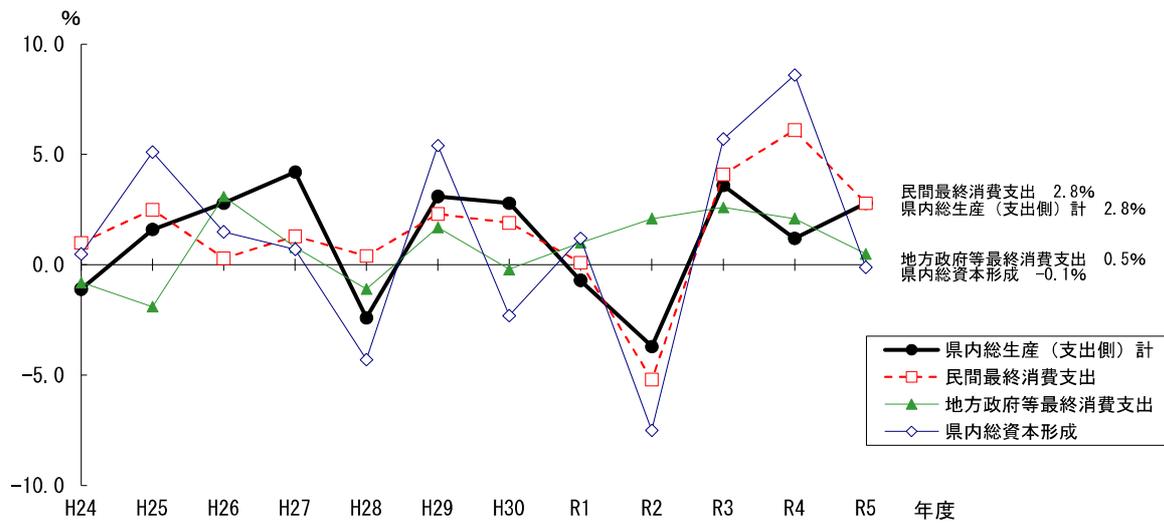
	金額(百万円)		増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
1. 民間最終消費支出	2,741,348	2,819,055	6.1	2.8	55.6	55.7	3.3	1.6
(1)家計最終消費支出	2,679,895	2,752,811	6.3	2.7	54.4	54.4	3.3	1.5
a. 食料・非アルコール	419,069	442,163	5.0	5.5	8.5	8.7	0.4	0.5
b. アルコール飲料・たばこ	63,488	64,102	0.7	1.0	1.3	1.3	0.0	0.0
c. 被服・履物	97,470	99,966	18.8	2.6	2.0	2.0	0.3	0.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	758,474	756,890	4.2	▲ 0.2	15.4	14.9	0.6	▲ 0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	98,621	95,339	6.1	▲ 3.3	2.0	1.9	0.1	▲ 0.1
f. 保健・医療	106,177	107,188	2.8	1.0	2.2	2.1	0.1	0.0
g. 交通	246,583	262,636	10.4	6.5	5.0	5.2	0.5	0.3
h. 情報・通信	142,300	140,978	3.0	▲ 0.9	2.9	2.8	0.1	▲ 0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	152,030	153,661	5.2	1.1	3.1	3.0	0.2	0.0
j. 教育サービス	30,955	28,451	▲ 3.2	▲ 8.1	0.6	0.6	▲ 0.0	▲ 0.1
k. 外食・宿泊サービス	122,969	127,666	23.0	3.8	2.5	2.5	0.5	0.1
l. 保険・金融サービス	185,374	205,272	5.5	10.7	3.8	4.1	0.2	0.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	256,385	268,499	7.3	4.7	5.2	5.3	0.4	0.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	61,453	66,244	0.2	7.8	1.2	1.3	0.0	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	757,538	761,182	2.1	0.5	15.4	15.0	0.3	0.1
3. 県内総資本形成	1,468,277	1,467,415	8.6	▲ 0.1	29.8	29.0	2.4	▲ 0.0
(1)総固定資本形成	1,421,240	1,470,170	3.8	3.4	28.8	29.0	1.1	1.0
a 民間	1,151,359	1,210,229	4.6	5.1	23.4	23.9	1.0	1.2
b 公的	269,881	259,941	0.6	▲ 3.7	5.5	5.1	0.0	▲ 0.2
(2)在庫変動	47,037	▲ 2,755	—	—	1.0	▲ 0.1	1.3	▲ 1.0
a. 民間企業	35,480	854	—	—	0.7	0.0	1.1	▲ 0.7
b. 公的(公的企業・一般政府)	11,556	▲ 3,609	—	—	0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3
4. 財貨サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 39,965	16,845	—	—	▲ 0.8	0.3	—	—
(1)財貨・サービスの移出入(純)	397,211	361,768	▲ 15.2	▲ 8.9	8.1	7.1	▲ 1.5	▲ 0.7
(2)統計上の不突合	▲ 437,177	▲ 344,924	—	—	▲ 8.9	▲ 6.8	—	—
県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,927,197	5,064,496	1.2	2.8	100.0	100.0	1.2	2.8
(参考)域外からの要素所得(純)	120,846	74,323	88.4	▲ 38.5	2.5	1.5	1.2	▲ 0.9
県民総所得(市場価格表示)	5,048,044	5,138,820	2.3	1.8	102.5	101.5	2.3	1.8

(注) 1. 単位未満を四捨五入したため内訳が合計と一致しない場合がある。
 2. マイナス幅が拡大(縮小)した場合の増加率はマイナス(プラス)で表示してある。
 3. 住居・電気・ガス・水道には持ち家の帰属家賃を含む。

図8 県内総生産（支出側、名目）の推移



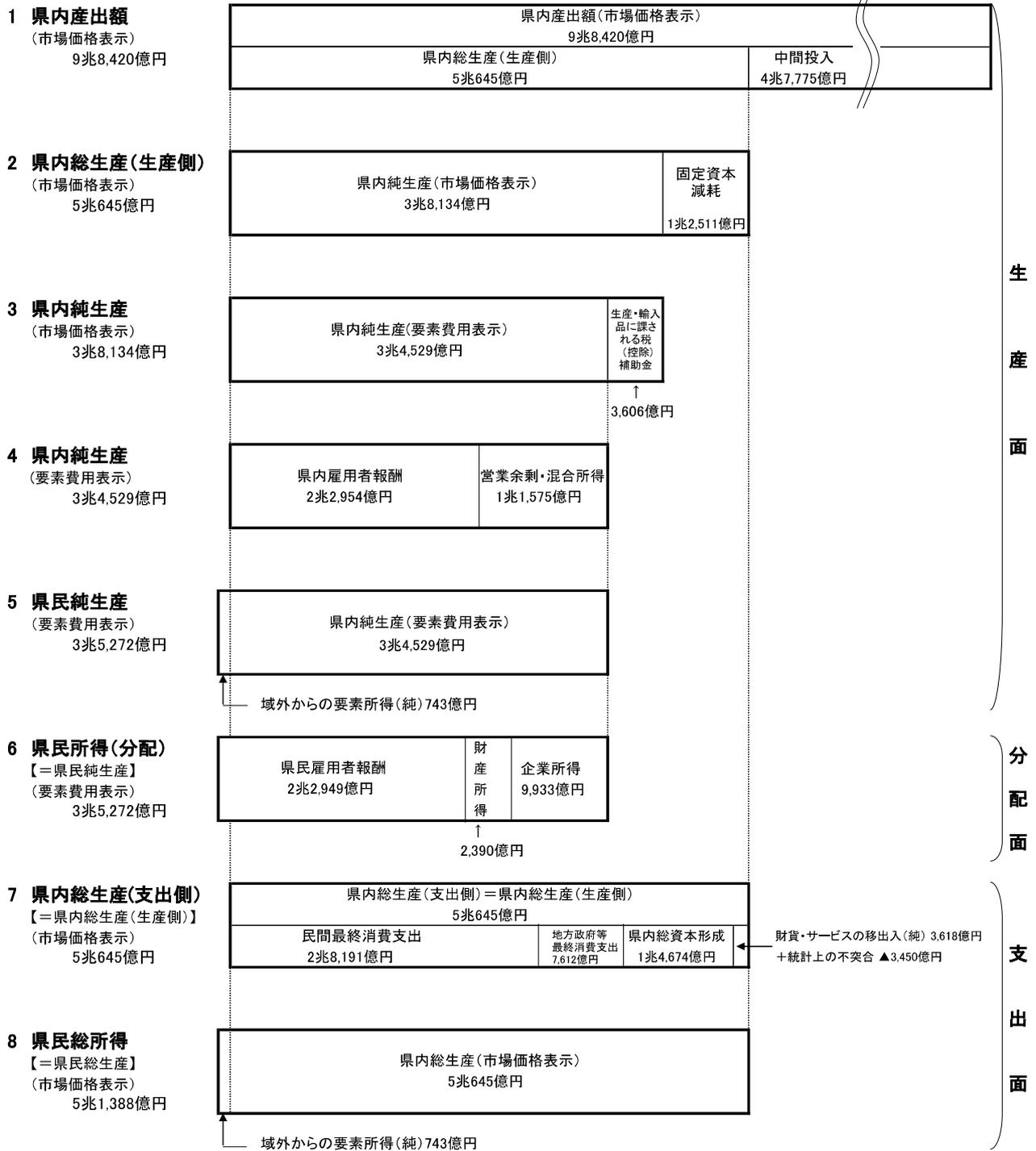
図9 県内総生産（支出側、名目）の増加率の推移



県民経済計算の概念と相互関連図

次の図は、令和5年度県民経済計算推計結果によって県民経済計算の概念とその相互関連を表したものです。

※ 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。



令和5年度の主な出来事

年月	県内	国内・海外
令和5年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・富山空港国際線が3年ぶりに再開 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども家庭庁発足
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・G7富山・金沢教育大臣会合開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言終了を発表 ・新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行 ・G7広島サミットが広島県広島市で開催
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第18回食育推進全国大会 in とやま開催 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・6月・7月豪雨災害発生 ・大雨による災害に係る災害救助法適用(富山市、高岡市、小矢部市、南砺市) 	<ul style="list-style-type: none"> ・記録的猛暑
8月		
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・三霊山サミット開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣感染症危機管理統括庁設置
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・入善洋上風力発電所運転開始 ・富山県の「主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開」が「第8回地方公共団体における統計データ利活用表彰」総務大臣賞受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税のインボイス制度開始 ・将棋の藤井聡太七冠が史上初の八冠達成
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本海海洋資源フォーラム in 富山開催 ・「寿司といえば、富山」ブランディングプロジェクト発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・クマ類による人身被害の発生件数が過去最多
12月		
令和6年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震発生(M7.6)富山県内最大震度5強を観測 	<ul style="list-style-type: none"> ・新NISA開始 ・国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が小型月着陸実証機(SLIM)の月面軟着陸(世界初となるピンポイント着陸)に成功
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・城端線・氷見線の鉄道事業再構築実施計画が改正地域交通法施行後初の認定 	
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・日経平均株価が史上初4万円超え ・北陸新幹線金沢～敦賀間開業 ・日本銀行がマイナス金利政策を解除